

すずか民報

 第159号
2021年2月

 日本共産党
 市議会報告
 市議会報告

高齢者の暮らしを圧迫する

介護保険料を引き下げて

介護保険事業を行なっている鈴鹿亀山地区広域連合が、今後3年間で（2021～23年度）の「第8期介護保

■介護給付費準備基金の残高の推移



■介護保険料引き上げか、引き下げか？試算表

第7期保険料	第8期保険料(案)	共産党市議団案
5,782円	6,073円	5,654円

険事業計画」案を発表しました。計画案では、第8期の介護保険料（標準額）は年額72,881円（月額6,073円）、現在の月額5,782円より5%引上げです。介護保険料を負担する65才以上の高齢者は、この間消費税が5%から10%に増税、また年金は引き下げられ、生活は苦しくなる一方です。年金から天引きされる介護保険料は引き上げではなく、引き下げるべきです。

基金ため込み20億円を引き下げ財源に

広域連合の介護保険会計を見ると、毎年の黒字が貯まって「介護給付費準備基金」残高が20億円にもなっています（別表）。この基金を使えば保険料は引き下げが可能です。15億円を投入した場合、保険料は月額5,654円となり、計画案より7%低くなります。

共産党鈴鹿亀山市議団

コロナ対策の基本は

広く検査を行ない、感染者を把握・保護すること



PCR検査を「点と線」から「面の検査」に

11月以降の新型コロナ感染「第3波」は、都市部を中心に止まることなく広がって、三重県では陽性者が1650人超、鈴鹿市でも300人超（1月15日現在）に増えていきます。

いま問題なのは、ウィルス感染対策に有効なPCR検査が、感染した人の周辺の接触者を追跡する「後追い」に停まっています。その外側にいる無症状者を把握できていないことです。日本のPCR検査の規模は人口比で世



本会議場で開かれたコロナ特別委員会発言する石田秀三議員

（4人）は1月13日、広域連合に介護保険料の引き下げを求める申し入れを行ないました。

界149位と、異常に遅れているのです。

共産党は国会で政府に、感染集積地域や高齢者施設などの全員を対象とする「面の検査」＝社会的検査に方向転換することを求めています。

抜本的な検査体制拡充を国の責任で

鈴鹿市は県の保健所ルールと並行して、市独自に「PCR検査センター」を設置して検査を進めています。まだまだ不十分です。12月3日の市議会コロナ特別委員会でも石田秀三議員は、東京・世田谷区や北九州市などの社会的検査の取り組みを紹介、市民が迅速に検査を受けられる環境整備を求めました。

市は12月の補正予算（第8号）で、PCR検査を私立幼稚園・保育園の職員に行なう補助2千万円、ワクチン接種体制のために6千4百万円を計上しました。しかしこの予算は、「感染者が出たら」「ワクチンが実用化されたら」効果が期待されるもので、すぐに使えません。何よりも検査体制の抜本的拡充を、

政府が速やかに行なうことを求めます。

感染対策と両立できる日常生活の「ものさし」を

昨年3月からのコロナ禍の中で、市民の日常生活が規制され、全国一律の休校措置や施設の閉鎖、各種行事・イベントの中止などが相次ぎました。当初はコロナのことが良く分からず、恐怖感や不安感が蔓延して「何でも中止」「極端な規制・自粛」

小学校の少人数学級へ、一歩前進

政府は新年度予算案の中で、1クラス40人（1年生のみ35人）の小学校の学級基準を、35人に引き下げる改善を、2021年度から（2年生から順次）5年かけて行なうことを決めました。1980年から40年ぶりの改善になり、父母や教職員の願いが一歩前進します。しかし5年もかけて、中学校は先送り、いま求められている30人学級の実現はまだまだ先になり、きわめて不十分です。

9月議会でも少人数学級を求める質問をした高橋さつき議員は、「いま三重県は独自に小1・2年生は30人、中

となったこともありました。

石田議員はコロナ特別委員会で、第3波が続き住民のストレスも大きくなっている中で、コロナ感染を防ぐ対策に協力すること、日常生活を普通に送りたいという願いを両立できるように、「ものさし」を示す必要がある。その「ものさし」は客観的・科学的であり、かつ市民が納得できるものでなくてはならない。このことを共に考えようと提案しました。



1年生は35人に引き下げられています。国の改善を受けて、小3・中2への前倒しを検討すべきです。コロナ対策の面から、一気に少人数化を進めることが必要です」と語っています。



高橋さつき 市議

生活保護

生活に困った市民に
寄り添う市政に

市役所の保護課相談窓口には、コロナの影響を受け生活が立ち行かなくなった市民の方々が、ワラにもすがり思いで来ています。

しかし、生活保護の申請は権利として認められているのに、本人自身が「保護を申請します」と言わないと申請手続きに入らないというのが実態です。申請できなくて「もう二度と相談に行かない」という声すら聞かれます。

12月議会一般質問で高橋さつき議員は、窓口に来た市民に「生活保護の申請をされますか？」と一言、意思を確認するべきではないかと求めました。

福祉事務所は、「生活保護が必要と思われる相談者」には保護申請の意思を確認し、速やかに申請書の交付・受理する手続きをしているとの答弁でしたが、現状は相談を聞いただけで申請せ



質問する高橋議員

ずに終わる事例が、多くあります。党市議団がこれまで何度も質問で取り上げてきましたが、窓口の対応は改善されていません。

保護利用者を
応援する姿勢に

やっと保護申請ができて、決定までに時間がかかり過ぎています。生活保護法は「申請から原則14日以内」に保護決定をしなければならぬ（特別な場合は30日まで延ばせる）としてい



※市はこんなステキなピラを作っているのに

ます。鈴鹿市の現状は、14日以内の決定が4年前は2件のみだったのが、党市議団の指摘もあり本年度の58.5%まで改善されました。近隣の津市は93%、四日市市は60%ですが、両市とも緊急時は1〜2日で決定する、四日市市は決定までの生活費に一時的な貸付金があり、鈴鹿市とは速やかさ、寄り添う姿勢がちがいます。高橋議員は、鈴鹿市も緊急を要する方はすぐ保護決

定すること、決定までの生活支援を行う市独自のつなぎ資金貸付制度を求めました。

「生活保護は国民の
権利」と厚生労働省

厚労省はホームページで「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください。」と呼びかけています。

また本年1月7日の各自治体への事務連絡では、「面接時の対応については特に重要ですので」「相談者がためらうことのないよう対応をお願いいたします。」と注意を喚起しています。鈴鹿市の窓口では、この厚労省の指示に沿った対応が出来るのか問われています。

図書館トイレも洋式化へ改修工事



鈴鹿市の各小中学校の古い和式トイレを洋式に改修する工事が進んでいます。12月補正予算では市立図書館のトイレ改修が決まりました。図書館は築40年、トイレ改修は開館以来一度も行われてなく、今回全面的に洋式化されます。

市内の多くの施設のトイレが古いままだったのが、ようやく洋式化・男女別化の改

行政のデジタル化で何が変わる？

菅首相は就任早々に「デジタル社会の実現・行政のデジタル化」を強く押し出し、地方自治体のシステムの統一・標準化、マイナンバーカードの全国民への普及、そして司令塔となる「デジタル庁」の設立を進めるとしています。

国が全国民の
個人情報管理・利用
できるシステム

12月議会一般質問で石田議員は、政府の「デジタル化」推進で鈴鹿市の行政と、市民サービスはどう変わるのかについて質問しました。

鈴鹿市は、市役所本庁舎と150を超える出先施設を結ぶネットワーク網に、2000台のパソコンを接続し



石田 秀三 市議

で日常業務を行っています。政府の言う「デジタル化」は、各地方自治体の情報システムを国の下に「統一・標準化」し、全国の住民の情報を国に集中させようとするもので、「デジタル庁」が政府・自治体・企業の持つ個人情報管理・利用できることにながります。

自治体独自の住民サービスが困難に

また各自治体は独自に工夫した住民サービスを行っていますが、システム標準化によって独自のサービスが出来なくなり、「仕事にシステムを合わせる」のではなく「システムに仕事を合わせる」ことになってしまいう問題が起ります。市答弁でも「個別対応による負担の増加」「システム間の調整の妨げ」などの困難が語られました。

石田議員は、政府の「デジタル化」に無批判に付いて行くのではなく、自治体としての独自性・多様性を失わ

ない「主体性」をもつことを、市の計画を策定する際に十分考慮することを求めました。

マイナンバーカードの
保険証利用はメリット
無し

政府は全住民にマイナンバーカードを持たせようと躍起になっていますが、普及率は低く鈴鹿市でも20%（10月末）を超えた程度です。本年3月から健康保険証と一体化する運用を始めますが、保険証も今までどおり使えるので、市民にも医療機関にもメリットはありません。

住民が必要にも感じていないのに、政府は1月末から莫大な経費を使って、まだカードを持っていない市民全員に申請書を郵送する予定です。担当する市の現場も困っているマイナンバーカードの普及押しつけ、ムダ使いは止めるべきです。



鈴鹿ハンター内に設置されたマイナンバーカードセンター